

世界標準債券ファンド 〈愛称 ニューサミット〉

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第173期(決算日2024年8月19日) 第174期(決算日2024年9月17日) 第175期(決算日2024年10月17日)
第176期(決算日2024年11月18日) 第177期(決算日2024年12月17日) 第178期(決算日2025年1月17日)

作成対象期間(2024年7月18日～2025年1月17日)

第178期末(2025年1月17日)	
基準価額	3,430円
純資産総額	4,889百万円
第173期～第178期	
騰落率	△ 8.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド」は、2025年1月17日に第178期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えると思われる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641251>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

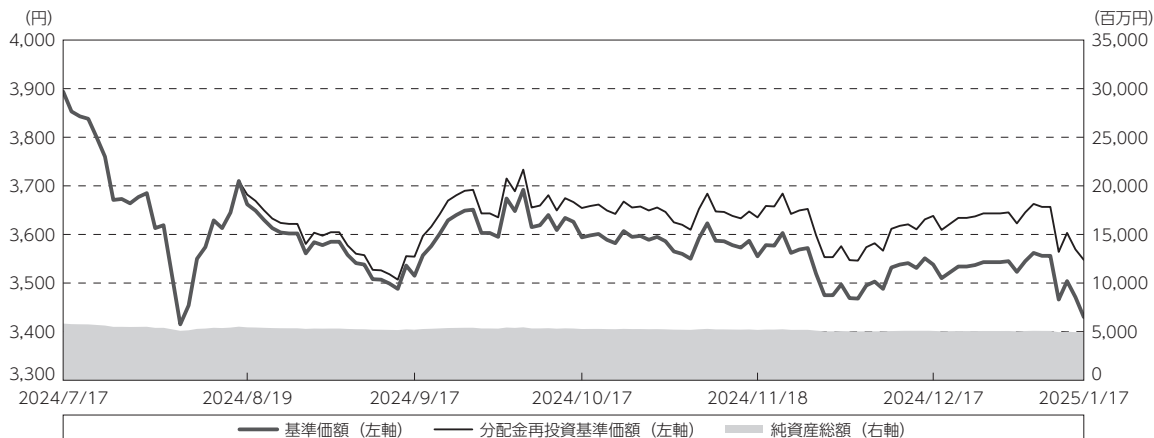
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年1月17日)



第173期首：3,894円

第178期末：3,430円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・オーストラリアの準政府債分野で信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の終盤にかけて金利が世界的に上昇したこと。
- ・メキシコペソ、インドネシアルピア、オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年1月17日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.577	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.360)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.015)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	22	0.594	
作成期間の平均基準価額は、3,578円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

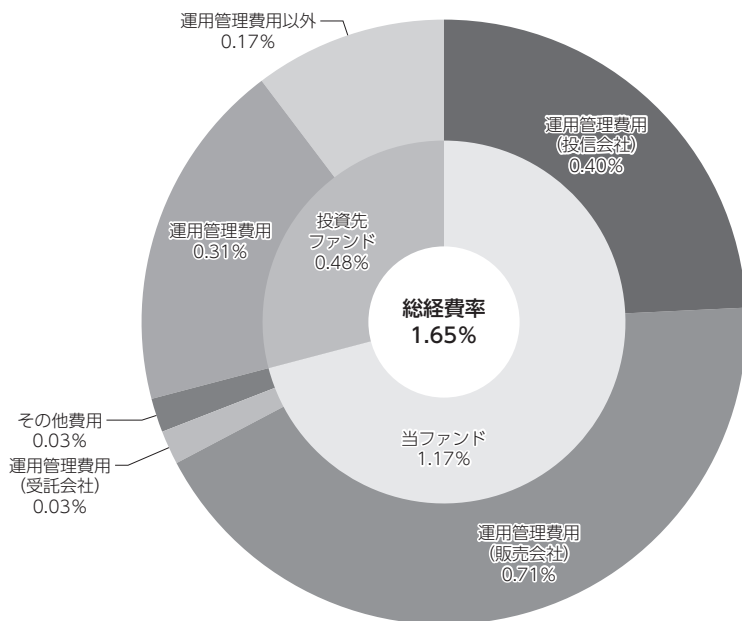
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.65
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月17日～2025年1月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 決算日	2024年1月17日 決算日	2025年1月17日 決算日
基準価額 (円)	3,846	3,353	3,269	3,380	3,791	3,430
期間分配金合計(税込み) (円)	—	460	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.1	4.8	10.8	19.7	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	9,477	7,733	6,613	5,970	5,970	4,889

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年7月18日～2025年1月17日)

(海外債券市況)

期間の序盤は、金融政策が世界的に緩和方向へと大きくシフトしました。米国連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）などの各中央銀行は、経済成長やインフレに対する懸念を受けて、利下げを開始しました。期間中の世界の経済成長は、底堅さの兆しが見られる地域がある一方、難しい状況に直面した地域もありました。米国経済は2024年の第1四半期に減速しましたが、第2四半期と第3四半期に幾分回復しました。

F R Bは2024年9月に利下げサイクルを開始し、政策金利を0.50%引き下げました。また、E C Bは利下げ姿勢を維持しつつ、今後も追加利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は2024年7月に市場予想に反して政策金利を引き上げ、金融政策の姿勢の転換が示唆されました。今後、多くの国の中央銀行は利下げサイクルを継続すると予想されますが、経済指標やインフレ動向によってペースは異なるとみられます。世界経済は成長が続く可能性が高いものの、その勢いは地域によってばらつきが見られるかもしれません。市場のボラティリティ（変動性）については、地政学的な緊張の継続や貿易摩擦、経済の不透明感から継続することが予想されます。

2024年末は、米国の大統領選挙と連邦議会上下院選挙の結果を受けて、景気の現状および先行きに対する消費者心理が改善しているようにみられます。一方で、F R Bは、デュアル・マンデートである「物価の安定」と「雇用の最大化」の両面におけるリスクに注意を払うとしており、9月の利下げに続き、11月の金融政策決定会合でも0.25%の利下げを実施しました。また、12月の同会合においても再び0.25%の利下げが実施され、金融緩和サイクルは緩やかな緩和という「新局面」に移行しました。同会合では、2025年の利下げが従来予想よりも緩やかになる可能性が示唆されました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.02%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.35%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年7月18日～2025年1月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

期間中、当ファンドではオーストラリアドルの保有比率を引き下げ、メキシコペソとインドネシアルピアの保有比率を引き上げました。

メキシコでは、2024年の総選挙後に自国通貨のボラティリティが落ち着き、物価上昇圧力が後退するなか、中央銀行は政策金利の段階的な引き下げを実施しました。金融政策当局への高い信頼性により同国の国内債券市場への資金流入が回復したことを受けて、国内資産のボラティリティが一段と低下しました。

インドネシアでは、政策金利を引き下げの意向が限定的であり、相対的に高い実質利回りを提供していることなどから、大幅な為替相場の変動に対して強力な備えになるとみています。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月18日～2025年1月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年7月18日～2025年1月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2024年7月18日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月17日	2024年10月18日～ 2024年11月18日	2024年11月19日～ 2024年12月17日	2024年12月18日～ 2025年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.543%	20 0.566%	20 0.553%	20 0.559%	20 0.562%	20 0.580%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	462	466	472	477	481	485

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリア：オーストラリアの金融環境は、引き締まった状態が続いています。期間中、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を据え置き、厳しい経済状況を乗り越えていくために臨機応変に対応する姿勢を示しました。市場では、今後緩やかな利下げが実施されることが予想されています。

2024年第3四半期の総合消費者物価指数(CPI)の上昇率は、一時的な電気料金の補助などが下押し要因となり、前年同期比2.8%と前四半期から減速し、RBAの目標範囲内に収まったものの、インフレ圧力は依然として高止まりしています。コアインフレ率の指標として注目されているCPIトリム平均値(上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値)の上昇率は、第3四半期に前年同期比3.5%となり、RBAの目標範囲を大幅に上回ったことから、持続的な物価上昇圧力が見られるとするRBAの見方と一致した結果となりました。こうしたインフレの状況や堅調な労働市場は、短期的には利下げの可能性が低いことを示唆しています。

RBAは2024年12月の金融政策決定会合でタカ派(景気に対して強気)的な姿勢を維持し、総合CPIの上昇率が目標範囲内に戻ったからといって、利下げが正当化されるものではないと強調しました。コアインフレ率の状況や力強い労働市場に対して懸念を強めていることから、RBAは利下げに対

して慎重な姿勢を示しており、今後の利下げはインフレリスクに十分に対処した上で検討する方針です。

メキシコ：メキシコと米国の両方の選挙結果を受けて、アジェンダ（行動計画）や貿易政策をめぐる不確実性が高まるなか、メキシコの経済見通しはやや弱まりました。一部のリスクは織り込まれているものの、主要な問題は未だ明らかになっておらず、見通しは引き続き不透明になっています。

米国の次期大統領にトランプ氏が選出されたことで、関税や移民政策、中国投資を含めて、メキシコに対する潜在的な影響に注目が集まっており、これらの要因がメキシコの経済動向に大きな影響をもたらす可能性があります。混乱が起こる可能性はあるものの、貿易や経済面で米国とメキシコのつながりは強固であることから、緊張が大幅に高まるような事態は互いに避けようとするはずです。

国内では、新政権が改革に着手しており、実行には難しい問題が生じる可能性があるものの、重要な改革は緩やかに進展すると予想されています。2025年の経済成長は減速するとみられ、主な不確実性を持つ要因がより明確になるまで、投資は抑制された状態が続くと予想されます。インフレは緩和の兆しが見られています。メキシコペソ安が物価に上昇圧力をかける一方、内需の低迷やサプライチェーン（供給網）の混乱の緩和が、インフレ圧力の抑制に寄与するとみられます。

インドネシア：2024年10月にプラボウォ・スビアント氏がインドネシアの新大統領に就任したなか、スリ・ムルヤニ財務相の再任などが市場にとって前向きな材料となりました。足元では、新政権の主要な政策に注目が集まっており、プラボウォ大統領は、鉱業の高付加価値化の推進やインフラ開発の継続など前大統領の改革を継続する意向を示しています。一方で、二酸化炭素排出量の削減や一部の国有企業の再編など課題も残っています。

経済成長は低迷しており、購買担当者景気指数（PMI）は5ヵ月連続で景気拡大・縮小の分かれ目となる水準を下回り、国内総生産（GDP）成長率は新型コロナウイルスが引き起こしたパンデミック前の水準からあまり変化がありません。2024年第3四半期のGDP成長率は、家計消費の鈍化などを受けて、前年同期比4.95%と前四半期から減速しました。

潜在的なGDP成長率を押し上げることが優先事項となっていますが、財政・金融政策による景気刺激だけでは十分でない可能性があります。地理的な分散や付加価値の高い輸出への移行によって、コモディティ価格の変動による影響から脱却することが可能となり、大きな利益を生み出すことができます。輸出の分散については、前向きな兆候が見られています。アセアン諸国への自動車輸出や、米国や中南米への電子製品輸出が増加しています。しかし、これらが輸出全体に占める割合は低く、輸出の規模の拡大をめざす必要があります。また、依然として同国の輸出の多くは、他の産業への波及効果が限定的なコモディティ関連となっており、上述した成果がインドネシア国内の成長を大幅に押し上げるには至っていません。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年7月18日から2025年1月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

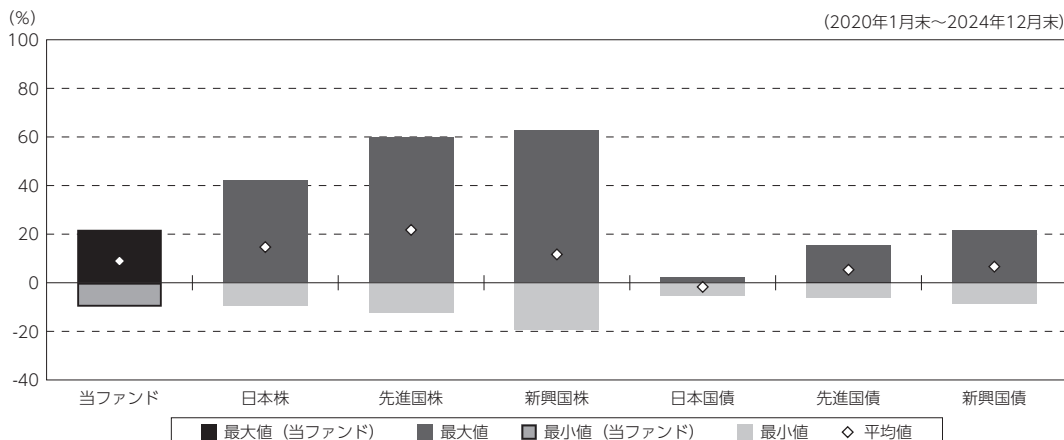
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社へ社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年3月18日から2030年1月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 9.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.9	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月17日現在)

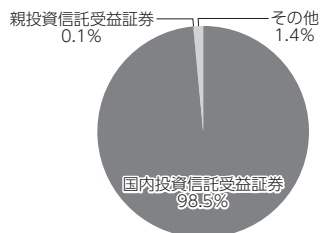
○組入上位ファンド

銘柄名	第178期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

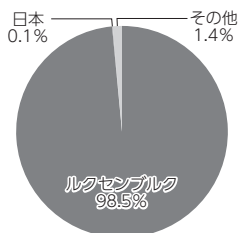
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

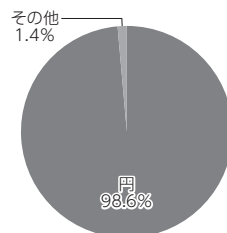
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

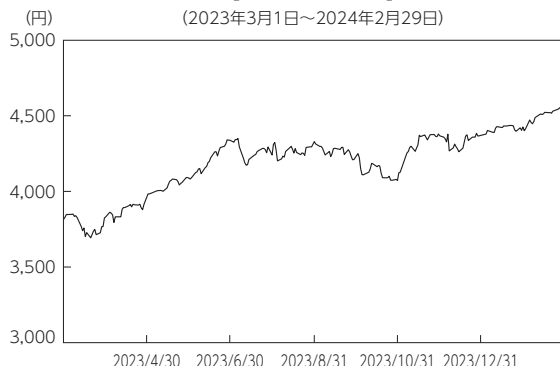
項目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2024年8月19日	2024年9月17日	2024年10月17日	2024年11月18日	2024年12月17日	2025年1月17日
純資産総額	5,441,105,846円	5,203,406,138円	5,269,956,732円	5,178,332,924円	5,077,868,356円	4,889,818,753円
受益権総口数	14,859,922,080口	14,805,480,977口	14,663,057,788口	14,564,595,817口	14,350,821,761口	14,257,240,289口
1万口当たり基準価額	3,662円	3,515円	3,594円	3,555円	3,538円	3,430円

(注) 当作成期間(第173期～第178期)中における追加設定元本額は121,688,063円、同解約元本額は837,449,319円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

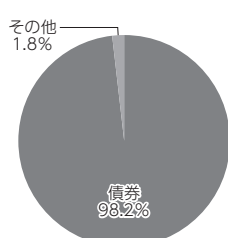
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	債券	メキシコペソ	メキシコ	16.3
2	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	債券	インドネシアルピア	インドネシア	11.1
3	NEW S WALES TREA 4.25% 23-20/02/2036	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
4	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	債券	メキシコペソ	メキシコ	7.7
5	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	債券	インドネシアルピア	インドネシア	6.6
6	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	債券	インドネシアルピア	インドネシア	6.5
7	INT BK RECON&DEV 0% 11-16/11/2026	債券	オーストラリアドル	米国	5.7
8	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	債券	メキシコペソ	メキシコ	4.4
9	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
10	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	債券	メキシコペソ	メキシコ	3.2
	組入銘柄数		22銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

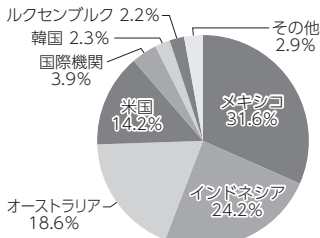
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

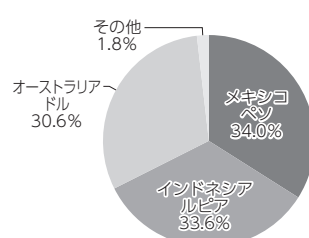
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



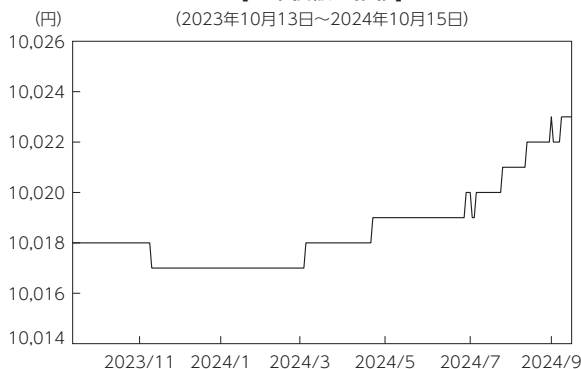
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

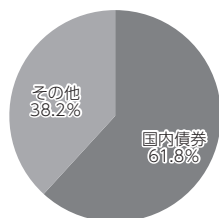
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

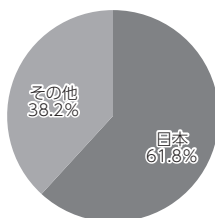
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

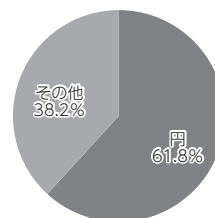
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。